

# 本格化する電子マネーの実証実験

- 中長期的な普及とその可能性に注目 -

産業調査部 青山正治

## 1. 多くの種類がある電子マネー

電子マネーはデジタル情報に置き換えられたお金の情報の総称で、使用する媒体に着目すると、ICカード型の電子マネーとインターネットなどを利用するネットワーク型の電子マネーの二種類に大別される(図表-1)。さらに前者は現金型やプリペイド型、後者は暗号化されたお金の情報や個人のクレジット情報等を電子署名などと組み合わせて活用するものがある。このほか、金融機関のキャッシュカードやクレジットカード、今後日本でも登場するデビットカードなどの機能を併せ持つ複合ICカードなどが実証実験で登場しつつある。

また海外では交通機関用の定期券や有料道路での料金徴収用として、非接触型(機械に挿入せず、機械の近くを通過したりかざしたりするだけでデータのやり取りができるタイプ)のICカードが実用化されたり、社員証など個人の認証システムとしても活用され始めている。

## 2. 日本でも本格化する実証実験

電子マネーはすでに海外で数多くの実証実験が開始されており、最近では日本国内でも大規模な実証実験が開始されたり計画されている。

その代表的な実証実験として、97年10月から「ビザキャッシュ」というクレジットカード会社の電子マネーを利用した実証実験が神戸で実

図表-1 電子マネーの簡略分類<sup>(注1)</sup>

種類	決済方式 <sup>(注2)</sup>	主な電子マネーの名称・別名(開発・実験の主体企業国)
ICカード型	クローズドループ型	ビザキャッシュ(米国等)、マスターカードキャッシュ(米国等)、ゲルトカルテ(ドイツ)、プロトン(ベルギー等)、スーパーキャッシュ(日本)
	オープンループ型	モンデックス(イギリス等)
ネットワーク型	クローズドループ型	サイバーキャッシュ(米国等)、SET仕様の電子マネー <sup>(注3)</sup>
	オープンループ型	eキャッシュ(オランダ等)

(注1)電子マネーの分類は多くの項目があり、上表は簡略なものである。項目は上記の分類項目のほかにも「現金型」と「プリペイド型」「匿名性」の有無、「リローダビリティ(再充填性)」の有無、「トレーサビリティ」の有無など多数の分類項目がある。また、利用される場に着目して店頭型(リアル取引やリアルモールなど)と電子商取引(バーチャル取引やサイバーモール)に分類も可能である。

(注2)クローズドループ型は使用された電子マネーのお金の価値が発行主体に還流されるタイプであるのに対して、オープンループ型は電子マネーのお金の価値を保有している消費者からその価値を他の消費者へ譲渡可能なタイプである。

(注3)SET(セキュア・トランザクション)：大手クレジットカード会社主導で規格化されたインターネット上でクレジットカード情報を安全に送るための通信規格。クレジットカード会社、小売・販売、カードホルダー(消費者側)は専用のソフトウェアを利用する必要がある。

(資料)複数の資料を基に作成

図表 - 2 日本で実施中または計画中の主な電子マネー実証実験

実験名または エコノームの名称	使用ICカード (場 所)	運営主体 (社数)	カードの発行枚数 (加盟店数)	実験予定 期 間
スマート・コマース・ ジャパン(SCJ)	ビザキャッシュ (神戸/兵庫)	SCJコンソーシアム (32社)	3万枚 (約500店)	97/10~ 98/3
渋谷スマートカードソサエ ティ(SSS)	ビザキャッシュ (渋谷/東京)	SSSコンソーシアム (46社)	13万枚 (約2000店)	98/7~ 99/10
郵便貯金磁気カードのICカード 移行のための実証実験	郵便ICカード (大宮/埼玉)	郵 政 省 (協議会)	7万枚 (84店:98/7末)	98/2~ 99/3
スーパーキャッシュ 共同実験	スーパーキャッシュ (新宿/東京)	スーパ-キャッシュ協議会 (46社・団体)	10万枚 (約1000店)	99/4~ 2000/5

(注)カード発行枚数、加盟店数(定義不統一)および実験期間は当初計画が目標数値であり今後の状況で変更の可能性もある。  
(資料)ヒアリングおよび関連ホームページのニュースリリース、マスコミ報道などを基に作成

施された。続いて98年7月から東京の渋谷で、世界的に見ても大規模な実証実験が始まっている。このほかにも98年2月から埼玉県の大宮市で郵政省が中心となった実証実験が進められている。さらに99年4月からは東京の新宿で、銀行など金融機関とNTTを中心とした10万人規模の実証実験が計画され、現在準備が進められている。

実験内容は各実証実験ごとに多少異なり、電子商取引実験の有無や使用するICカードに複数のタイプを投入する実験もある。

現在はまだ実証実験段階であり、各実験結果から、よりよいシステム構築や運営主体と加盟店、消費者間の三者にとり最適な関係構築が進められよう。この点では現在、実験の一部運営主体などがインターネットのホームページ<sup>(注)</sup>で実験内容や経過情報を公開しており、今後の内容が注目されよう。また、実施中の各実験とも上記実験期間終了後に本格的運営に移行することが計画されていたり予想され、電子マネーの規格競争という面からの注目の必要であろう。

### 3. 電子商取引拡大の基盤として注目

電子マネーは単に、通常の紙幣や硬貨をIC

カード等に置き換えるだけではない。今後の中長期的にわたる電子マネーの普及と利用環境の拡大は、エレクトロニック・コマース(EC)を家庭領域に普及させるための基盤ともなる。情報ネットワークで企業間や企業と消費者を結び、物やサービスの取引を行うECは、安全・確実に決済を行うことができる電子マネーが世界に広く普及することで本格的な市場拡大が期待されている。

また、実験域にあるICカードや電子マネーだが、中長期的に一定の普及が進めば、様々なビジネスを世界的に活性化する可能性を秘めており、法制面の整備やネットワークにおける活用の安全性、社会的信頼性の確立を目指した、今後の実証実験の動向が注目されよう。

(注)参考URL(98/9/1時点)

- ・SCJ(<http://www.scj.or.jp>)
- ・SSS(<http://www.visa.co.jp/digital/sss.htm>)
- ・郵政省(<http://www.mpt.go.jp/pressrelease/>)

・本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保障するものではありません。  
 ・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。  
 ・本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所に対する書面による同意なしに本レポートを複製、引用、配布することを禁じます。

Copyright © ニッセイ基礎研究所 1996 All Rights Reserved